

年譜 大島村と漁業制度

西暦	和 暦	制度・法令・その他の事項
1868	明治元	9 明治と改元
1871	4	7 廃藩置県の詔書がでる
1875	8	2 雑税の廃止(太政官布告 23 号)、12 海面官有宣言(太政官布告 195 号)
1876	9	7 海面借区制の廃止適宜府県税を課す(太政官布達 74 号)
1879	12	1 民選戸長に村上作兵衛就任
1881	14	1 漁業保護水産蕃殖(内務省達乙第 2 号)
1882	15	2 大日本水産会設立、3 鮑など捕獲の潜水器械使用を制限(農商務省達第 5 号)
1886	19	5 「漁業組合準則」公布(農商務省令第 7 号)
1888	21	4 市町村制公布
1889	22	2 「大日本帝国憲法」発布、4 本吉郡「大島村」となる
1890	23	5 郡制公布 水中函眼鏡使用始まる
1891	24	12 大島小学校新校舎落成(高井 40 番地)
1892	25	5 水産保護に関する建議案貴族院可決、菅原熊治郎大島村役場収入役事務取扱に就任、7 月調査大島村人口 2,594 人
1894	27	8 日清戦争勃発
1897	30	3 「遠洋漁業奨励法」公布
1899	32	5 「大島村採藻区画場設置営業願」を県知事へ提出(運動費 300 円、漁民 302 人署名菅原に一任)
1900	33	3 「産業組合法」公布
1901	34	4 「漁業法」公布、大島村菅原熊治郎助役に就任
1902	35	5 「漁業法施行規則」および「漁業組規則」公布(農商務省令第 8 号) 9 大島村漁業組合創立総会開催
1903	36	2 大島村漁業組合設立認可

1904	明治 37	2 日露戦争勃発
1907	40	5 菅原村会議員に当選
1909	42	菅原村長に就任(36歳)
1910	43	4 「改正漁業法」公布(法律第58号)、12 「漁業組合令」公布
1911	44	3 大島村海苔茫立養殖組合設立
1912	45	5 定置漁業免許認可、7 明治天皇崩御、改元大正
1914	大正 3	7 第一次世界大戦勃発
1916	5	6 「水産組合規則」公布
1918	7	工事費の半額を補助し漁港修築を奨励(農商務省)
1920	9	8 柳田国男大島へ来る、菅原村長(47歳)を訪ねる(「北国の春」参照、昭和5年再来)
1921	10	4 「水産会法」公布(法律第60号)
1922	11	1 郡役所へ報告「村内発動機漁船11隻」、2 暴風雨で沿岸漁村被害
1923	12	3 「工船蟹漁業取締規則」公布、「工船蟹漁業水産組合設立」認可、9 関東大震災
1924	13	1 「発動機付漁船13隻」報告、2 村上伊兵衛郡水産会評議員に選任、3 「台湾漁業組合規則」公布施行
1925	14	3 総代会 定置漁業権貸出、鮑大漁、3 村長が大島丸・亀山丸・豊丸の船鑑札申請
1926	15	6 組合総会「規約改正」10 菅原村長湾内汽船営業組合長に就任、11 大正天皇崩御、改元昭和
1927	昭和 2	4 水産試験場気仙沼分場開設、9 浦の浜精米所より出火
1927	4	2 気仙沼大火
1930	5	万亀丸(小山文市)鰹大漁
1931	6	2 北洋蟹工船に大島船員4名乗船、大島村役場「出稼ぎ船員報告」(北海道17・静岡35・神奈川12など)、9 満州事変おこる
1932	7	1 宮城県牡蠣水産組合設立、3 共栄丸が尾長鮪記録的大漁、7 大東丸が大島沖で鰹9,000尾釣る
1933	8	3 「改正漁業法」制定(法律第33号、組合自営を認める)、11 総代会 大型漁船の建造を協議、村会において「大型漁船建造を急務とする」決議

1934	昭和 9	3 植林寄付を募る、7 定置 1353・1762 号を村上金太郎、小野庄五郎に貸し出す、12 組合に初めて専任書記を置く
1935	10	5 組合は新潟鉄工所と造船契約、10 新潟鉄工所において大新丸進水、12 進水祝賀会
1936	11	2 無限責任大島村漁業協同組合規約施行、共同販売所新設を申請、12 組合書記 1 名採用
1937	12	大新丸鯉 20,000 尾気仙沼市場に水揚、7 大新丸歌津沖で座礁、菅原組合長は背任容疑で警察に拘留、7 日中戦争起る、8 菅原組合長釈放、9 菅原組合長辞任
1938	13	5 菅原前組合長昨年検挙事件終了所感文書を発送、6 組合事務所を浦の浜出荷所に移す、8 菅原、村長に当選(8 期)
1941	16	2 菅原県庁で倒れる、4 「鮮魚介配給統制規制」(農林省令第 14 号)公布、7 魚類統制連合会成立、12 太平洋戦争勃発
	17	1 「水産物配給統制規則」農林省令第 1 号公布、5 「水産統制令」(勅令第 520 号)制定、10 菅原村長辞任、小山喜三太村長となる
1943	18	3 「水産業団体法」(法律第 47 号)制定、漁業會と改称、
1944	19	3 日ソ漁業協定成立、6 大島村漁業會創立總會、11 B29 東京空襲はじまる
1945	20	1 土井晩翠「大島村漁業會歌」を作詞、7 ポツダム宣言受諾(8 月 15 日終戦)、9 マッカーサーラインの設定、GHQ 日本船舶を管理、12 「水産統制令廃止の勅令」施行 2 菅原熊治郎逝去(文嶺院覚道海園居士 72 歳)
1946	21	2 漁業會總會(会則改正)、組合員 681 人、定置経営者 7 人、11 浦の浜突堤工事起工式
1948	23	3 漁業会長に小山良治就任、8 大島村農業協同組合創立(組合長伊東佐内)12 「水産業協同組合法」(法律第 242 号)制定
1949	24	3 水産法団体法廃止、7 大島村漁業協同組合創立總會(組合長伊東佐内)、8 宇野修平教授來村(漁業制度改革史料収集のため)、11 県漁連創立總會、12「新漁業法」(法律第 267)制定 この新漁業法には戦後の漁業制度改革の主要な内容が規定されている
1950	25	3 「新漁業法」に基づき 2 年間に一切の準備を終え 2 年後に旧漁業権を消滅させる方針を確立、6 朝鮮動乱はじまる
1951	26	12 「水産資源保護法」公布
1952	27	11 全国漁業協同組合連合会設立認可
1955	30	4 大島村「気仙沼市」に編入される
2002	平成 14	11 気仙沼地区漁業協同組合設立(組合合併を公告)
2003	15	大島漁業組合創立 100 周年記念、4 気仙沼地区漁協合併祝賀会(階上漁協)、5 宮城県沖地震

2006	平成 18	3 新・気仙沼市誕生(唐桑町と合併)
2007	19	4 宮城県漁業協同組合気仙沼地区支所大島出張所として現在に至る

\* 記事のはじめの数字は月次を表す \* 片山房吉「日本水産通史年表」(岡本信男『近代漁業発達史』水産社所収)、山口和雄編『現代日本産業発達史 水産』交詢社出版局、\*『大島漁業組合百年史』(大島漁業組合百年史刊行委員会)、\*『水産総合研究センター所蔵古文書目録浜波太漁業組合文書』2004年 \* 千葉勝衛編『菅原熊治郎文書集』上下 2000年